

はじめに

少子高齢化社会への対応、新しい時代の多様な市民ニーズによる行政需要の増大、地方財政の悪化、さらには地方分権の推進による分権型社会の到来など、地方行政を取巻く環境は大きく変化し、限られた資源の有効かつ効率的活用が、今日の行政運営に大きく求められています。

また、地域の特性を生かした個性豊かなまちづくりを行うため、市民との協働によるまちづくりは、必要不可欠な重要な要素となっています。

本市では、このような課題に対応するため行政評価システムを平成14年度から導入し、実施してきたところであり、平成23年度からスタートした第四次座間市総合計画では、各施策の進捗管理ツールとして位置づけ、総合計画の着実な推進を図っております。

今回の平成24年度行政評価施策評価書は、当該、第四次座間市総合計画の初年度（平成23年度）であることから、平成24年度に行政評価を行い、その結果を本施策評価書にまとめました。

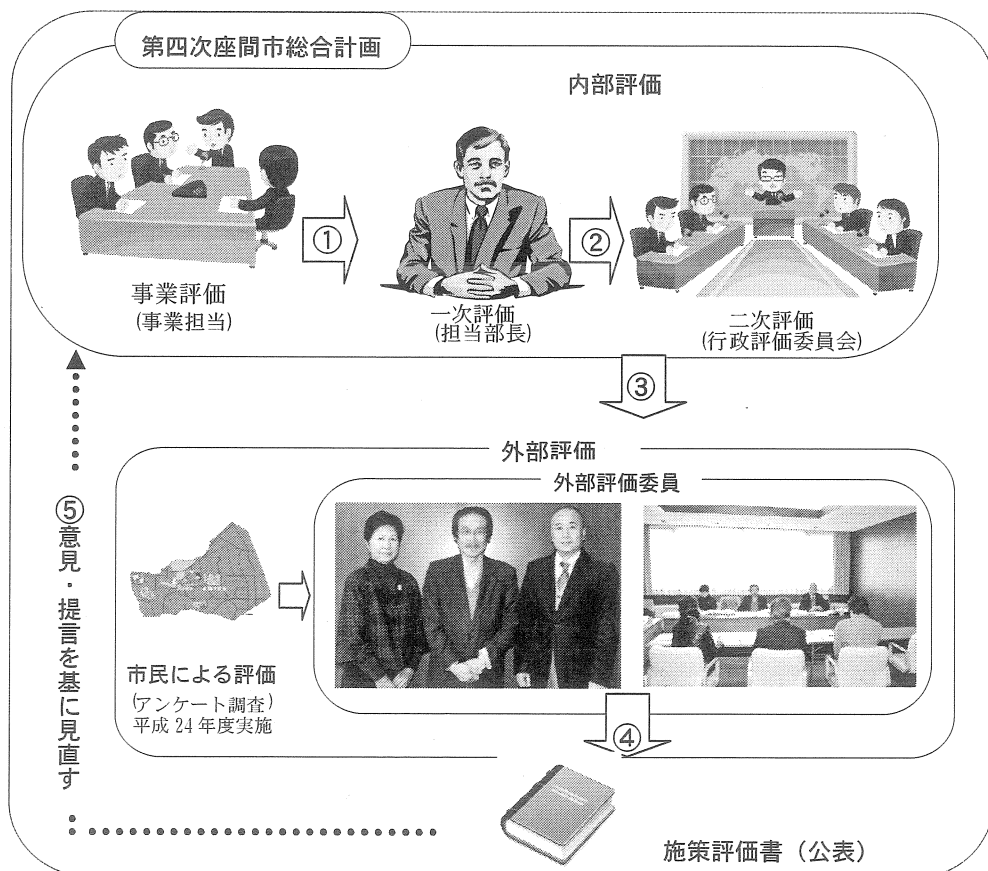
また、今回、新たに各施策の内部評価点及びまちづくり指標進ちょく度ランクを基に施策総合評価を行いました。

1 行政評価

本市の行政評価の大きな特徴は、予算事業と計画事業が関連付けられていることです。

総合計画は、政策体系（別表1参照）に即して上位の体系を目的として下位の体系が手段となる連鎖関係にあり、システムの的に整備されているということです。

このことから、最下位の個別事業を上位の政策・施策レベルでどれだけ貢献したのかという視点で評価することにより、その上位の目的である政策・施策の評価に連動させることが可能となっています。そのようなことから、第四次座間市総合計画の進捗管理ツールとして位置づけられています。



2 内部評価

(1) 評価方法

各事業の事業評価（担当課）は、必要性、効率性、有効性、公平性、優先性の5つの視点で、横断的に評価しています。

-内部評価の評価基準-

区 分	評 価 視 点		
必要性	施策（事業）の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっているか？	事業の対象や内容は行政需要の変化に対応しているか？	国、県、民間、地域との役割分担から見て市が行う必要があるか？
効率性	予算や人員に見合った効果が得られているか？	他市と比べてコストはどうか？	コスト（予算・人員）改善に取り組んでいるか？
有効性	事業を実施することでの施策目標達成への貢献度	成果を向上させる余地はあるか？	—
公平性	利用者や受益者が少数に限定されていないか？	受益者の費用負担は適当か？	—
優先性	施設内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか？	延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか？	—

※事業評価は、各事業を区分別に評価視点ごとに10点～1点で評価し、その平均値をもって評価し、さらに区分別評価の平均値をもって事業評価とします。

※内部評価は、各事業評価点を施策毎にまとめたその平均値を内部評価点としました。

(2) 評価者

一次評価を担当部局長、二次評価を行政評価委員会（副市長、企画財政部長、企画財政部次長、企画政策課長、財政課長）が行います。一次評価を担当部局、二次評価を市行政全体を所管する企画・財政部門で行うことにより客観性の確保を図っています。

(3) 評価対象事業

平成24年度、各施策の実現のために予算化される事業数は、水道事業会計を除き、約960事業のうち、そのうち、各施策を評価する事業として、325事業を対象に、内部評価しています。

3 外部評価

(1) 市民による評価（アンケート）平成24年7月実施

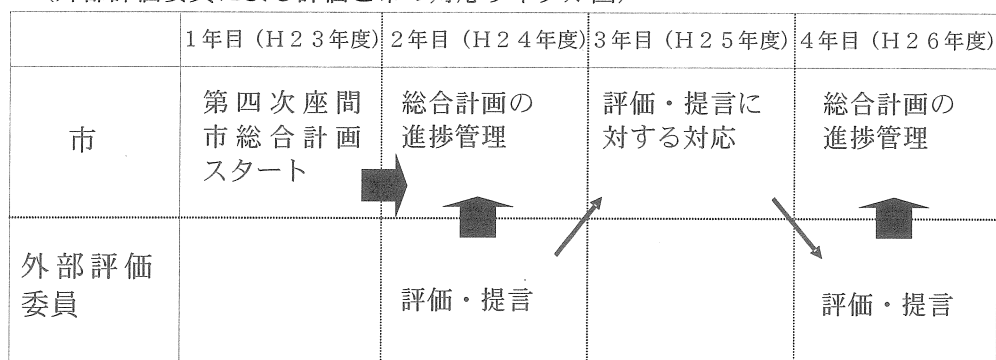
「まちづくりのための市民アンケート」は、総合計画の各施策に対し市民の方々が現状をどのように感じ、考えているのかを調査するため2年ごとに実施しています。

(2) 外部評価委員による評価（ヒアリング）平成25年1月実施

外部評価委員による評価は、第四次座間市総合計画基本構想の52施策のうち、市民アンケート結果から「重要性」、「関心度」の高い施策や外部評価委員が選定した17施策を評価対象事業として、各担当課による事業評価結果や各担当部長による内部評価結果、さらには市民アンケート結果を踏まえ、3名の外部評価委員に評価していただきました。

外部評価委員による評価は、2年ごとに実施しています。（下図参照）

（外部評価委員による評価と市の対応サイクル図）



4 進ちよく度ランク（指標による評価）

各施策の「まちづくり指標」（別表2参照）の目標に対する進捗状況を「順調」、「やや順調」、「もう一步」、「頑張ろう」で評価し、図で表現しました。

進ちよく度ランク	図	平成24年度まちづくり指標進ちよく度	換算値
順調		進ちよく度が当該年度予定の60%以上である。	10点
やや順調		進ちよく度が当該年度予定の10%以上～60%未満である。	8点
もう一步		進ちよく度が当該年度予定の-40%以上10%未満である。	6点
頑張ろう		進ちよく度が-40%未満である。	4点

進ちょく度ランクを平準化するため、目標年度の平成32年度を100%とし、その目標を達成するまでの中間年度において、下表のとおり調整しました。

(年度別進ちょく度ランク算定表)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
	55%以上	60%以上	65%以上	70%以上	75%以上	80%以上	85%以上	90%以上	95%以上	100%以上
	5%以上 55%未満	10%以上 60%未満	15%以上 65%未満	20%以上 70%未満	25%以上 75%未満	30%以上 80%未満	35%以上 85%未満	40%以上 90%未満	45%以上 95%未満	50%以上 100%未満
	-45%以上 5%未満	-40%以上 10%未満	-35%以上 15%未満	-30%以上 20%未満	-25%以上 25%未満	-20%以上 30%未満	-15%以上 35%未満	-10%以上 40%未満	-5%以上 45%未満	0%以上 50%未満
	-45%未満	-40%未満	-35%未満	-30%未満	-25%未満	-20%未満	-15%未満	-10%未満	-5%未満	0%未満

$$\text{進ちょく度ランク} = (\text{現状値} - \text{開始値}) \div (\text{目標値} - \text{開始値}) \times 100$$

- 現状値・・・まちづくり指標の最新値
- 開始値・・・第四次座間市総合計画書に掲載した当初のまちづくり指標のスタート値
- 目標値・・・平成32年度の目標値

5 施策総合評価

各施策の総合評価として、①進ちょく度ランク（各指標に基づくもの）②内部評価（各事業の総合評価点を平均した内部評価）の要素を数値化したものの平均値を施策の総合評価値として表示しました。

$$\text{施策総合評価} = (\text{まちづくり指標} + \text{内部評価}) \div 2$$

上記の計算結果をA～Dで表示しています。

$$A = 10 \sim 9 \text{点} \quad B = 8 \sim 7 \text{点} \quad C = 6 \sim 5 \text{点} \quad D = 4 \text{点以下}$$

(別表1) 第四次座間市総合計画基本構想(政策・施策)体系・組織一覧表

政策	施策	施策の方向
1 笑顔あふれる健やかなまち	01 健康づくり ・健康づくり課	健康づくり事業の啓発 母子保健の充実 生活習慣病予防対策 市民健康センターの運営 関係団体の育成
	02 保健衛生 ・健康づくり課	予防接種の推進 感染症の知識普及 感染症の医療体制の構築 食中毒予防運動の推進 動物愛護思想の啓発 献血の推進 広域大和斎場の管理運営 薬物乱用防止 衛生環境の保全
	03 スポーツ・レクリエーション ・スポーツ課	施設の整備・充実 生涯スポーツの推進 指導者・団体の育成 地域の活動場所の確保 情報提供 総合運動施設の調査研究
	04 医療体制 ・医療課	適正受診の啓発 広域救急医療体制の推進と充実 休日急患センターの管理運営 各種医療費の助成 災害時医療体制の充実
	05 国民健康保険 ・国保年金課	医療費の適正化 保健税収納の確保 国民健康保険制度の運用
	06 介護保険 ・介護保険課	介護保険制度の運営 介護サービスの適切提供 情報や相談の提供体制の整備 介護予防対策の充実 地域全体で支える体制の構築 高齢者虐待防止対策の推進
2 支え合い思いやり満ちたやさらぎのまち	07 地域・高齢者福祉 ・福祉長寿課	地域の協力体制の構築 ボランティアの育成 福祉意識の普及啓発 高齢者の就労と生きがい対策 在宅高齢者の自立支援 高齢者の日常生活支援 福祉施設の維持管理 災害時の要援護者支援システム構築 福祉団体の地域活動支援
	08 障がい者福祉 ・障がい福祉課	障がい者援護施設等の支援 地域福祉ネットワークの整備 生活用具等の援助 在宅福祉サービスの推進 障がい者健康維持・生活安定 障がい者の文化・スポーツ活動の推進 障がい者福祉の啓発 権利擁護等の事業促進 自殺対策事業の推進 障がい者の就労支援 災害時の要援護者支援システム構築
	09 保育対策 ・保育課	保育園等の施設定員確保 保育内容の充実と保護者支援 私立保育園の支援 私立保育園との連携 小学校との情報連携強化 児童の健全育成
	10 子育て支援 ・子育て支援課	児童の生活保障の支援 児童ホームの運営 ひとり親家庭の支援 子育てしやすい地域環境の整備
	11 生活困窮対策 ・生活支援課	生活保護世帯等の自立支援 生活安定支援
3 共に考え共に歩む安心のまち	12 市政広報 ・広報広聴人権課	広報活動の展開 情報提供体制の充実

政策	施策	施策の方向
3 共に考え共に歩む安心のまち	13 市民生活・広聴 ・広報広聴人権課	消費生活センター機能の充実 消費生活情報の提供 質的向上の啓発 消費者団体の支援 相談体制の充実 市民要望等の把握
	14 男女共同参画 ・広報広聴人権課	性別役割分担意識の解消 女性の市政等への参画促進 DV被害者の支援 ワーク・ライフ・バランスの推進 各種団体との連携・支援 男女共同参画推進協議会等の運営
	15 人権・平和 ・広報広聴人権課	人権教育・啓発活動の推進 人権相談体制の充実 核兵器廃絶への取組み
	16 NPO・ボランティア活動 ・市民協働課	市民活動サポートセンターの機能充実 市民の公益的活動支援
	17 コミュニティ活動 ・市民協働課	地域コミュニティのリーダー育成 コミュニティ施設の維持管理 地域活動等の支援
	18 市民参画 ・市民協働課	市民参画機会の充実 パートナーシップの推進
	19 国内外交流 ・市民協働課	市民による交流活動の支援 交流活動団体等の育成 居住外国人への庁内体制づくり
	20 窓口サービス ・戸籍住民課	職員スキルの向上と人材確保 窓口サービスの充実
	21 交通安全 ・道路課 ・安全防災課	交通安全施設の整備 駐車対策の推進 交通安全教育と啓発
	22 防犯 ・安全防災課	市民・警察等との連携 防犯活動・防犯組織の充実 防犯活動団体の育成 防犯設備の整備 犯罪情報等の提供
	23 防災・減災 ・安全防災課	各種防災機材等の維持・更新 防災体制の整備 災害対応等の知識・技術の普及啓発 災害情報等の収集・提供
	24 消防 ・消防総務課 ・消防管理課 ・予防課	消防施設等の整備・充実 消防の広域化・共同化 職員の資質向上 火災予防対策の充実 水防対策の推進
4 のびやかに豊かな心はぐくむまち	25 教育環境 ・教育総務課	安全・快適な教育施設環境の確保 情報機器等の整備 多面的な教育振興 教育センターの調査研究 教育委員会の運営
	26 学校保健 ・学校教育課	健康管理の実施 環境衛生の維持・改善 給食の施設・設備の充実 教職員の福利厚生事業の支援 保護者の経済的負担軽減
	27 教育活動 ・教育指導課	教育指導の計画的実施 地域連携による学校づくり 児童生徒に適した指導・支援 情報化・国際化教育の推進 調査研究や研修講座の充実 教育相談体制の充実
	28 生涯学習 ・生涯学習課 ・図書館	学習機会と拠点施設の充実 学習環境の整備 市民自主企画講座の支援 生涯学習活動指導者の養成 生涯学習施設運営への市民参加推進
	29 市民文化 ・生涯学習課	文化施設の整備・維持管理及び運営 市民の文化活動支援 歴史・伝統文化の保存と継承
	30 青少年育成 ・青少年課	青少年施設の充実 ボランティアの育成等の支援 青少年健全育成諸団体との連携 青少年相談業務の充実 青少年の健全化活動

政策	施策	施策の方向
5 暮らし快適魅力あるまち	31 公共交通 ・都市計画課	輸送力強化の促進 総合交通体系の整備
	32 まちづくり ・都市計画課	土地利用の規制・誘導 住居表示の推進 地域のまちづくりの推進 鉄道による市域分断解消 地域拠点計画づくりの推進 座間西部地域土地利用方針の具体化 栗原東部地域土地利用方針の策定
	33 景観形成 ・都市計画課	景観特性を生かしたまちづくり
	34 公園・広場・緑地 ・公園緑政課	公園・広場等の整備 協働による維持管理 緑地・樹木地等の確保と保全 緑化意識の高揚
	35 道路 ・道路課	都市計画道路の整備 道路等の整備・維持管理 狭あい道路の解消 うるおいのある道路空間創出 橋りょうの長寿命化対策 景観等に配慮した橋りょう整備
	36 住宅環境 ・建築住宅課	耐震診断・改修の普及啓発 建築指導の推進 市営住宅の居住環境確保 急斜面地バトール事業の推進 営繕業務の事務効率化
	37 基地対策 ・特定政策推進室	返還に関する取組み 負担軽減策等の履行要請 返還土地の有効利用検討 基地周辺対策の充実強化
6 きよらかな水大切に守るまち	38 上水道 ・水道経営課 ・水道施設課	上水道事業の健全運営 環境保全への貢献 水道水の安定供給
	39 下水道 ・下水道課	雨水対策事業の推進 下水道施設の整備・維持管理 下水道事業の健全経営
7 地球にやさしい活力あるまち	40 環境保全 ・環境政策課	協働による環境保全 公害防止対策の推進
	41 湧水・地下水保全 ・環境政策課	地下水のかん養と管理 地下水・土壌の汚染防止
	42 資源循環社会 ・資源対策課	ごみ減量・分別等の啓発 資源物の有効利用 収集体制の整備 不法投棄対策
	43 農業 ・農政課 ・農業委員会事務局	農地の有効利用・規模拡大 経営改善・地産池消の支援 農業生産基盤の整備
	44 商・工業 ・商工観光課	商工業の活性化促進 事業者間の連携促進 雇用・福利厚生への支援
45 観光 ・商工観光課	地域資源を生かした観光振興 観光協会等の支援	

政策	施策	施策の方向
8 未来志向柔軟な発想豊かな行政経営	46 戦略経営 ・企画政策課 ・特定政策推進室	政策課題への機動的対応 行政評価の活用 行政改革の推進 広域行政の推進 ファンリティマネジメントの推進
	47 財政運営 ・財政課	効率的・機動的予算事務 財政情報の公表
	48 賦課・徴収 ・市民税課 ・固定資産税課 ・収納課	公平かつ適正な課税 市税徴収 市税申告・納税環境の充実
9 市民起点的確かな判断と行動信頼される行政運営	49 職員育成 ・職員課	職員研修の充実 適正な人事配置 服務規律の遵守徹底 職員の健康管理 職員給与の適正管理
	50 法務・情報公開 ・文書法制課	体制整備と情報提供の推進 人材育成 適切な文書管理 個人情報保護の取組み 情報公開条例等の適正運用
	51 電子自治体 ・情報システム課	電子自治体化計画の推進 維持管理及びシステムの開発保守 情報セキュリティ対策の実施
	52 財務・財産管理 ・財政課 ・財産管理課 ・契約検査課 ・会計課	公有財産管理システムの構築 市庁舎設備等の計画的更新 公用車の適正管理 エネルギー使用量の削減対策 契約事務 適正な審査出納

(別表2)まちづくり指標達成状況別一覧

状況	施策	指標名称
 順調 計19指標	6 介護保険	介護を必要としない高齢者の割合
	11 生活困窮	生活保護世帯の経済的自立件数
	17 コミュニティ活動	コミュニティセンター1施設の月平均利用者数
	18 市民参画	市民公募制を導入している審議会等の数
	18 市民参画	市政の参加への機会が増えてきていると思う市民の割合
	19 国内外交流	国際交流事業への参加者数
	21 交通安全	交通事故発生件数
	21 交通安全	駅周辺の自転車放置禁止区域内からの撤去自転車の台数
	22 防犯	刑法犯罪発生件数
	23 防災・減災	自主防災組織の組織率
	25 教育環境	学校の太陽光発電・緑化ウォール等の設置率
	26 学校保健	小学校給食残食率
	27 教育活動	地域の人材活用実績
	38 上水道	回収率(水道事業)
	40 環境保全	家族や地域、職場等で地球温暖化防止(温室効果ガス削減)に取り組んでいる市民の割合
	43 農業	農用地の利用権設定面積
	45 観光	入込観光客数
	51 電子自治体	「座間市電子自治体推進指針」の策定
	51 電子自治体	市職員の情報セキュリティポリシー理解度
 やや順調 計13指標	1 健康づくり	生活習慣病による死亡割合
	7 地域・高齢者福祉	福祉ボランティア個人登録者数
	12 市政広報	市ホームページ年間アクセス件数
	19 国内外交流	国内の他自治体との交流の輪をさらに広げたいと思う市民の割合
	20 窓口サービス	窓口サービスの満足度
	24 消防	市民参加による各種消防訓練の回数
	25 教育環境	普通教室等の電子黒板整備率
	26 学校保健	肥満・やせ傾向率
	32 まちづくり	まちづくりルールの策定数
	37 基地対策	キャンプ座間の負担軽減への取組が十分に行われてきていると思う市民の割合
	39 下水道	市街化区域の公共下水道(汚水)接続率(人口)
	42 資源循環社会	市民1人当たりの可燃ごみの年間排出量
	49 職員育成	職員の接遇(対応)に満足できる市民の割合
 もう一步 計21指標	1 健康づくり	運動習慣(1回30分、週2回、1年以上運動を継続している)を持つ市民の割合(男性・女性)
	2 保健衛生	感染症対策の認知度
	3 スポーツ・レクリエーション	市民体育館及び市スポーツ施設利用者数
	3 スポーツ・レクリエーション	市民体育館などのスポーツ施設の設置・運営や放課後の学校施設(体育館や校庭)の開放などにより気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむ機会が増えてきていると思う市民の割合
	7 地域・高齢者福祉	生きがいを感じている高齢者の割合
	8 障がい者福祉	民間企業障がい者雇用達成率
	9 保育対策	保育所の待機児童数
	10 子育て支援	保育所の運営、子育て支援センターの運営などにより、子育てしやすいまちになってきていると思う市民の割合
	13 市民生活・広報	座間市消費生活センターの存在を知っている市民の割合
	14 男女共同参画	各審議会・協議会等の女性委員の割合
	16 NPO・ボランティア活動	座間市内に事務所がある県認証のNPO法人数
	22 防犯	地域住民による自主パトロールや防犯灯の整備などによって、安心して暮らせるまちになってきていると思う市民の割合
	24 消防	市民参加による救命講習会等の回数
	27 教育活動	情報化社会、国際化社会など社会の変化に対応した教育が進められてきていると思う市民の割合
	28 生涯学習	図書館貸出利用者数
	28 生涯学習	「いつでも、どこでも、だれでも学べる」という生涯学習の環境が整備されてきていると思う市民の割合
	29 市民文化	何らかの芸術文化活動を行っている市民の割合
	33 景観形成	景観重要公共施設の制定数
	36 住宅環境	市営住宅建替事業(4住宅)
37 基地対策	厚木基地の航空機騒音が軽減されたと思う市民の割合	
41 湧水・地下水保全	地下水保全のために雨水の地下浸透に努めたいと思う市民の割合	

状況	施策	指標名称
 頑張ろう 計37指標	1 健康づくり	健康づくりのイベントや健康教育の実施などにより、運動習慣を持つ人が多くなってきていると思う市民の割合
	2 保健衛生	予防接種の実施などにより、必要な感染症対策が行われてきていると思う市民の割合
	4 医療体制	休日急患センターや広域による救急医療体制の整備により、医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合
	5 国民健康保険	国民健康保険の生活習慣病受診率
	6 介護保険	介護保険制度などによる福祉サービスにより高齢者や家族へ必要な支援が行われてきていると思う市民の割合
	7 地域・高齢者福祉	市が支援している社会福祉協議会などの活動により、市民ボランティアなどによる福祉サービスが充実してきていると思う市民の割合
	8 障がい者福祉	もくせい園の運営や地域活動支援センターなどへの補助により、障がい者やその家族への必要なサービスが提供されてきていると思う市民の割合
	12 市政広報	市が発信する情報を、広報ざま等で十分に得ていると思う市民の割合
	13 市民生活・広報	消費生活に関する情報提供や相談が十分に行われてきていると思う市民の割合
	14 男女共同参画	男女共同参画社会へ向けた情報提供や相談事業が十分に行われてきていると思う市民の割合
	15 人権・平和	人権について考えたことがある市民の割合
	17 コミュニティ活動	市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合
	18 市民参画	1年間に市が実施する事業に参加したことのある市民の割合
	23 防災・減災	災害が起きたときに、自主防災組織をはじめとして住民同士が協力し合う体制づくりが進んできていると思う市民の割合
	28 生涯学習	公民館・地区文化センターの講座受講者数
	29 市民文化	市民文化会館の利用者数
	29 市民文化	「大凧揚げ」など歴史・伝統文化が保存・継承されてきていると思う市民の割合
	30 青少年育成	過去1年間に何らかの青少年育成活動にかかわったことのある市民の割合
	30 青少年育成	青少年育成事業の参加者等の数
	30 青少年育成	ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合
	31 公共交通	コミュニティバス、民間バス、そして鉄道などの公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合
	32 まちづくり	自然・歴史・文化を身近に感じるまちづくりが進められてきていると思う市民の割合
	34 公園・広場・緑地	地域において、公園・広場が整備され、憩いの場となってきたと思う市民の割合
	34 公園・広場・緑地	緑地の保全や「緑化祭り」の開催などにより、緑が保全され、緑化意識が高まっていると思う市民の割合
	35 道路	安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合
	38 上水道	地下水を水源とした水道水が、安心して飲むことができると思う市民の割合
	39 下水道	下水道の整備が進み、身近な川の水がきれいになってきていると思う市民の割合
	40 環境保全	市が率先して環境保全に努めていると思う市民の割合
	42 資源循環社会	意識的にごみを減らそうとしている人の割合
	42 資源循環社会	分別収集や資源物回収などによりごみの減量化が進んできていると思う市民の割合
	43 農業	朝市などを通して地産地消が進められてきていると思う市民の割合
	44 商・工業	地元商店街を利用している市民の割合
	44 商・工業	市内の産業振興への取組が積極的に行われていると思う市民の割合
	44 商・工業	製造品出荷額等
	45 観光	市固有の地域資源に触れ、座間市に好感を持つ市民の割合
	46 戦略経営	簡素で効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合
	47 財政運営	健全な財政運営に向けて取り組んでいると思う市民の割合